

令和6年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

令和8年3月

埼 玉 県

目次

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1
3 一般会計等の財務4表	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	3
③純資産変動計算書	4
④資金収支計算書	5
一般会計等財務諸表を活用した分析について	6
1 社会資本形成の世代間負担比率	6
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	6
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	7
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	7

第2章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	8
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	8
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	9
【一般会計等の財務書類4表】	10
○貸借対照表	10
○行政コスト計算書	11
○純資産変動計算書	12
○資金収支計算書	13
【県全体の財務書類4表】	14
○貸借対照表	14
○行政コスト計算書	15
○純資産変動計算書	16
○資金収支計算書	17

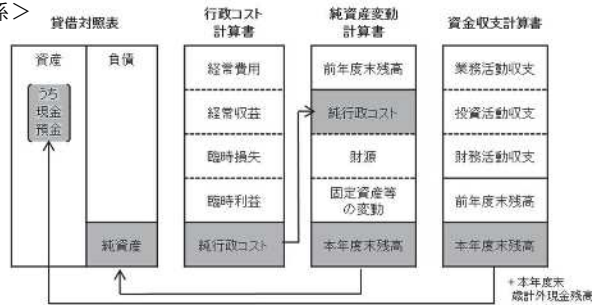
【連結の財務書類4表】	18
○貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○純資産変動計算書	20
○資金収支計算書	21
【注記】	22

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

＜財務書類4表の相互関係＞



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

2 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び12 特別会計

- (1) 一般会計 (2) 公債費特別会計 (3) 市町村振興事業特別会計 (4) 災害救助事業特別会計
- (5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6) 県立病院機構貸付金事業等特別会計
- (7) 中小企業高度化資金特別会計 (8) 就農支援資金貸付事業特別会計
- (9) 林業・木材産業改善資金特別会計 (10) 本多静六博士育英事業特別会計 (11) 用地事業特別会計
- (12) 県営住宅事業特別会計 (13) 高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計等を加えた県全体

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計 (2) 工業用水道事業会計
- (3) 水道用水供給事業会計 (4) 地域整備事業会計 (5) 流域下水道事業会計
- (6) 公営競技事業特別会計 (7) 国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結

● 県出資法人(23)

- (1) 埼玉県住宅供給公社 (2) 埼玉県道路公社 (3) 埼玉県土地開発公社
- (4) (公財)埼玉県公園緑地協会 (5) (公財)埼玉県産業振興公社 (6) (公財)埼玉県下水道公社
- (7) (公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8) (公社)埼玉県農林公社 (9) (公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10) (公財)埼玉県国際交流協会 (11) (公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12) (公財)いきいき埼玉 (13) (一財)埼玉県河川公社 (14) (公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15) 埼玉高速鉄道(株) (16) (福)埼玉県社会福祉事業団 (17) (株)秩父開発機構
- (18) 埼玉新都市交通(株) (19) (公財)埼玉県消防協会 (20) (公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21) (公財)埼玉県産業文化センター (22) (株)さいたまアリーナ (23) (株)さいたまリバーフロンティア

● 地方独立行政法人(2)

- (1) 公立大学法人埼玉県立大学 (2) 地方独立行政法人埼玉県立病院機構

● 一部事務組合(1)

- (1) 埼玉県浦和競馬組合

● 広域連合(1)

- (1) 彩の国さいたまづくり広域連合

連結

3 一般会計等の財務4表

① 貸借対照表

◆令和6年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	6,146,368 <95.0%>	1 固定負債	4,835,084 <92.5%>
うち有形固定資産	4,412,421 <68.2%>	うち地方債	4,512,684 <86.4%>
うち無形固定資産	392 <0.0%>	うち退職手当 引当金	329,393 <6.3%>
うち投資その他の 資産	1,733,556 <26.8%>	2 流動負債	389,972 <7.5%>
2 流動資産	321,999 <5.0%>	うち1年内償還予定 地方債	252,428 <4.8%>
		うち賞与等引当金	42,630 <0.8%>
		負債合計	5,225,056 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,243,312
資産合計	6,468,367 <100.0%>	負債・純資産合計	6,468,367

※< >は構成比率

★ポイント

○有形固定資産は、減価償却などにより413億円減少しています。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆7,651億円と退職手当引当金3,293億円が大部分を占めています。

○一方、地方債のうち1兆7,102億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて740億円減少しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

◆令和6年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	713,196
		[純資産の部]	
		純資産合計	169,706
資産合計	882,902	負債・純資産合計	882,902

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は88万3千円、負債は71万3千円となっています。

(※)令和7年1月1日時点
7,326,255人

② 行政コスト計算書

◆令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 業務費用	1,079,668	56.4%
うち人件費	590,356	30.9%
うち物件費等	296,853	15.5%
うちその他の業務費用	192,460	10.1%
2 移転費用	833,101	43.6%
うち補助金等	742,468	38.8%
経 常 費 用 合 計 a	1,912,769	

【経常収益】

1 使用料及び手数料	33,373	
2 その他	40,115	
経 常 収 益 合 計 b	73,488	

(差引) 純経常行政コスト (b-a) c	△ 1,839,281	
-----------------------	-------------	--

【臨時損失】

臨 時 損 失 合 計 d	282	
---------------	-----	--

【臨時利益】

臨 時 利 益 合 計 e	630	
---------------	-----	--

(差引) 純行政コスト c+(e-d) f	△ 1,838,934	
-----------------------	-------------	--

★ポイント

○経常費用は総額 1 兆 9,128 億円、経常収益は総額 735 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 1 兆 8,389 億円となっています。

○経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 30% を占めています。

○経常費用に対する経常収益の割合は約 4% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

○地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

◆令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	261,084
1 業務費用	147,370
うち人件費	80,581
うち物件費等	40,519
うちその他の業務費用	26,270
2 移転費用	113,714
経常収益	10,031
純経常行政コスト	△ 251,053

★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

③ 純資産変動計算書

◆ 令和6年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	1,143,238
純行政コスト(△)	△ 1,838,934
財源	1,938,686
税金等	1,734,662
国県等補助金	204,023
資産評価差額	-
無償所管換等	321
本年度純資産変動額	100,074
本年度末純資産残高	1,243,312

★ポイント

○貸借対照表における「純資産」について、令和6年度の一年間における増減を表したものです。

○令和6年度末の純資産残高は1兆2,433億円で、前年度末に比べて1,000億円の増となっています。

○変動の主な内訳は、純行政コストによる減が1兆8,389億円、税金等による増が1兆7,347億円、国県等補助金の受入れによる増が2,040億円となっています。



埼玉県マスコット 「コバトン」「さいたまっち」

④ 資金収支計算書

◆令和6年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	1,795,875
収入合計	1,962,281
業務活動収支	166,406
【投資活動収支】	
支出合計	214,845
収入合計	141,629
投資活動収支	△ 73,215
【財務活動収支】	
支出合計	250,047
収入合計	179,699
財務活動収支	△ 70,348
本年度資金収支額	22,843
前年度末資金残高	77,088
本年度末資金残高	99,931

前年度末歳計外現金残高	13,048
本年度歳計外現金増減額	1,473
本年度末歳計外現金残高	14,521
本年度末現金預金残高	114,452

★ポイント

○現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

○令和6年度末の現金預金残高は1,145億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は243億円のプラスとなりました。

○収支は、
「業務活動収支」が
1,664億円のプラス
「投資活動収支」が
732億円のマイナス
「財務活動収支」が
703億円のマイナス
となっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 63.1\% \quad (\text{前年度 } 61.9\%)$$

※特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 19.2\% \quad (\text{前年度 } 17.8\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 2.7 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.8 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}} = 64.7\% \text{（前年度 63.9\%）}$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の割合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等}+\text{国県等補助金}} = 94.9\% \text{（前年度 97.1\%）}$$

税込等と行政コストの比率から、当該年度の税込等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 3.8\% \text{（前年度 4.6\%）}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の割合を知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第2章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。
 - 事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
 - インフラ資産：道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
 - 物品：車両や美術品など
- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：令和8年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金：県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金：貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金：県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金：県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が令和6年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

②行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の令和6年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の令和6年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和6年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

[経常収益]

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

※純経常行政コスト

「経常収益」－「経常費用」により表される経常的なコストです。

[臨時損失]

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

[臨時利益]

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

※純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

③純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和6年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

④資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和6年度末資金残高と令和6年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,146,368 ※	固定負債	4,835,084
有形固定資産	4,412,421 ※	地方債	4,512,684
事業用資産	1,267,108	長期未払金	12,186
土地	853,112	退職手当引当金	329,393
立木竹	14,343	損失補償等引当金	7,366
建物	1,110,303	その他	△ 26,545
建物減価償却累計額	△ 723,667	流動負債	389,972
工作物	48,385	1年内償還予定地方債	252,428
工作物減価償却累計額	△ 44,413	未払金	80,393
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,630
航空機	4,717	預り金	14,521
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	-
その他	1,228	負債合計	5,225,056
その他減価償却累計額	△ 397	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,384	固定資産等形成分	6,346,177
インフラ資産	3,134,533	余剰分(不足分)	△ 5,102,866
土地	487,879		
建物	76,061		
建物減価償却累計額	△ 47,390		
工作物	6,703,437		
工作物減価償却累計額	△ 4,321,630		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	236,176		
物品	42,465		
物品減価償却累計額	△ 31,686		
無形固定資産	392		
ソフトウェア	114		
その他	278		
投資その他の資産	1,733,556		
投資及び出資金	427,886		
有価証券	289		
出資金	235,998		
その他	191,599		
投資損失引当金	△ 52,525		
長期延滞債権	4,100		
長期貸付金	149,614		
基金	1,206,006 ※		
減債基金	1,060,981		
その他	145,025		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,525		
流動資産	321,999		
現金預金	114,452		
未収金	7,779		
短期貸付金	29,042		
基金	170,767		
財政調整基金	120,372		
減債基金	50,394		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
資産合計	6,468,367	純資産合計	1,243,312 ※
		負債及び純資産合計	6,468,367 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,912,769
業務費用	1,079,668 ※
人件費	590,356
職員給与費	500,339
賞与等引当金繰入額	42,630
退職手当引当金繰入額	37,272
その他	10,115
物件費等	296,853
物件費	154,489
維持補修費	50,349
減価償却費	92,015
その他	-
その他の業務費用	192,460
支払利息	27,671
徴収不能引当金繰入額	-
その他	164,789
移転費用	833,101
補助金等	742,468
社会保障給付	42,716
他会計への繰出金	38,864
その他	9,053
経常収益	73,488
使用料及び手数料	33,373
その他	40,115
純経常行政コスト	1,839,281
臨時損失	282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	282
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	630
資産売却益	181
その他	449
純行政コスト	1,838,934 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,143,238	6,331,913	△ 5,188,675
純行政コスト(△)	△ 1,838,934		△ 1,838,934
財源	1,938,686 ※		1,938,686 ※
税金等	1,734,662		1,734,662
国県等補助金	204,023		204,023
本年度差額	99,752		
固定資産等の変動(内部変動)		13,943	△ 13,943
有形固定資産等の増加		146,785	△ 146,785
有形固定資産等の減少		△ 206,913	206,913
貸付金・基金等の増加		281,457	△ 281,457
貸付金・基金等の減少		△ 207,386	207,386
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	321	321	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	100,074 ※	14,264	85,809
本年度末純資産残高	1,243,312	6,346,177	△ 5,102,865 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,795,875
業務費用支出	961,496
人件費支出	586,161
物件費等支出	182,875
支払利息支出	27,671
その他の支出	164,789
移転費用支出	834,379 ※
補助金等支出	742,468
社会保障給付支出	42,716
他会計への繰出支出	40,143
その他の支出	9,053
業務収入	1,961,758
税込等収入	1,736,174
国県等補助金収入	147,775
使用料及び手数料収入	33,373
その他の収入	44,436
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	523
業務活動収支	166,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	214,845
公共施設等整備費支出	76,222
基金積立金支出	116,149
投資及び出資金支出	9,505
貸付金支出	12,969
その他の支出	-
投資活動収入	141,629
国県等補助金収入	55,759
基金取崩収入	72,118
貸付金元金回収収入	9,922
資産売却収入	3,830
その他の収入	-
投資活動収支	△ 73,215 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	250,047
地方債償還支出	244,280
その他の支出	5,767
財務活動収入	179,699
地方債発行収入	179,699
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,348
本年度資金収支額	22,843
前年度末資金残高	77,088
本年度末資金残高	99,931
前年度末歳計外現金残高	13,048
本年度歳計外現金増減額	1,473
本年度末歳計外現金残高	14,521
本年度末現金預金残高	114,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,984,354	固定負債	5,463,794
有形固定資産	5,228,551	地方債	4,678,211
事業用資産	1,285,848	長期未払金	26,918
土地	868,161	退職手当引当金	341,132
立木竹	14,343	損失補償等引当金	7,366
建物	1,114,929	その他	410,167
建物減価償却累計額	△ 725,246	流動負債	427,918
工作物	49,110	1年内償還予定地方債	266,825
工作物減価償却累計額	△ 44,497	未払金	96,715
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	555
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,190
航空機	4,717	預り金	16,659
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	3,974
その他	1,228	負債合計	5,891,712
その他減価償却累計額	△ 397	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,386	固定資産等形成分	7,182,548
インフラ資産	3,802,384 ※	余剰分(不足分)	△ 5,588,545
土地	589,901	他団体出資等分	-
建物	172,570		
建物減価償却累計額	△ 104,124		
工作物	7,557,482		
工作物減価償却累計額	△ 4,765,403		
その他	3		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	351,957		
物品	437,598		
物品減価償却累計額	△ 297,280		
無形固定資産	202,105		
ソフトウェア	280		
その他	201,825		
投資その他の資産	1,553,698		
投資及び出資金	236,159		
有価証券	2,347		
出資金	236,203		
その他	△ 2,391		
投資損失引当金	△ 52,525		
長期延滞債権	4,100		
長期貸付金	138,435		
基金	1,228,465 ※		
減債基金	1,060,981		
その他	167,485		
その他	589		
徴収不能引当金	△ 1,525		
流動資産	501,361		
現金預金	261,045		
未収金	18,642		
短期貸付金	27,427		
基金	170,767 ※		
財政調整基金	120,372		
減債基金	50,394		
棚卸資産	23,378		
その他	143		
徴収不能引当金	△ 41		
繰延資産	-		
資産合計	7,485,715	純資産合計	1,594,003
		負債及び純資産合計	7,485,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和6年度貸借対照表(全体)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 804,191
	[純資産の部]
	純資産合計 217,574
資産合計 1,021,766	負債・純資産合計 1,021,766

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,637,422
業務費用	1,187,549 ※
人件費	596,218
職員給与費	504,832
賞与等引当金繰入額	43,045
退職手当引当金繰入額	37,761
その他	10,580
物件費等	401,631 ※
物件費	208,824
維持補修費	55,329
減価償却費	135,651
その他	1,826
その他の業務費用	189,701 ※
支払利息	30,417
徴収不能引当金繰入額	-
その他	159,283
移転費用	1,449,873 ※
補助金等	1,319,929
社会保障給付	42,737
他会計への繰出金	36,026
その他	51,180
経常収益	193,128
使用料及び手数料	98,844
その他	94,284
純経常行政コスト	2,444,294
臨時損失	303 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	282
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	701
資産売却益	181
その他	520
純行政コスト	2,443,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和6年度行政コスト計算書(全体)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	359,996
1 業務費用	162,095
うち人件費	81,381
うち物件費等	54,821
うちその他の業務費用	25,893
2 移転費用	197,901
経常収益	26,361
純経常行政コスト	△ 333,635

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,487,535	7,169,844	△ 5,682,309	-
純行政コスト(△)	△ 2,443,896		△ 2,443,896	-
財源	2,549,526		2,549,526	-
税金等	2,162,953		2,162,953	-
国県等補助金	386,573		386,573	-
本年度差額	105,631 ※		105,631 ※	
固定資産等の変動(内部変動)		12,181	△ 12,181	
有形固定資産等の増加		189,370	△ 189,370	
有形固定資産等の減少		△ 250,520	250,520	
貸付金・基金等の増加		281,464	△ 281,822	
貸付金・基金等の減少		△ 208,132	208,491	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	523	523		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	314	-	314	
本年度純資産変動額	106,468	12,704	93,764	-
本年度末純資産残高	1,594,003	7,182,548	△ 5,588,545	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,474,350
業務費用支出	1,025,965
人件費支出	591,695
物件費等支出	242,897
支払利息支出	30,417
その他の支出	160,956
移転費用支出	1,448,385
補助金等支出	1,319,925
社会保障給付支出	42,737
他会計への繰出支出	34,542
その他の支出	51,180
業務収入	2,662,721
税込等収入	2,147,274
国県等補助金収入	314,448
使用料及び手数料収入	98,771
その他の収入	102,228
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20
臨時収入	595
業務活動収支	188,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	252,070
公共施設等整備費支出	123,085
基金積立金支出	116,149
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	13,156
その他の支出	△ 330
投資活動収入	156,082
国県等補助金収入	70,132
基金取崩収入	72,118
貸付金元金回収収入	10,018
資産売却収入	3,830
その他の収入	△ 16
投資活動収支	△ 95,988
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,937
地方債償還支出	259,114
その他の支出	10,823
財務活動収入	193,475
地方債発行収入	193,475
その他の収入	-
財務活動収支	△ 76,462
本年度資金収支額	16,496
前年度末資金残高	230,028
本年度末資金残高	246,524
前年度末歳計外現金残高	13,048
本年度歳計外現金増減額	1,473
本年度末歳計外現金残高	14,521
本年度末現金預金残高	261,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,187,157	固定負債	5,605,264
有形固定資産	5,378,644 ※	地方債	4,737,826
事業用資産	1,433,659 ※	長期未払金	26,918
土地	908,897	退職手当引当金	357,925
立木竹	14,343	損失補償等引当金	7,366
建物	1,222,983	その他	475,229
建物減価償却累計額	△ 770,016	流動負債	459,849
工作物	143,854	1年内償還予定地方債	276,077
工作物減価償却累計額	△ 95,792	未払金	109,739
船舶	4	未払費用	216
船舶減価償却累計額	△ 3	前受金	2,241
浮標等	-	前受収益	1,175
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,053
航空機	4,717	預り金	19,725
航空機減価償却累計額	△ 1,887	その他	6,623
その他	1,681	負債合計	6,065,114 ※
その他減価償却累計額	△ 753	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,630	固定資産等形成分	7,376,780
インフラ資産	3,791,509 ※	余剰分(不足分)	△ 5,678,385
土地	589,901	他団体出資等分	1,055
建物	172,570		
建物減価償却累計額	△ 104,124		
工作物	7,546,607		
工作物減価償却累計額	△ 4,765,403		
その他	3		
その他減価償却累計額	△ 3		
建設仮勘定	351,957		
物品	487,424		
物品減価償却累計額	△ 333,949		
無形固定資産	206,064		
ソフトウェア	1,599		
その他	204,465		
投資その他の資産	1,602,449 ※		
投資及び出資金	187,176		
有価証券	4,807		
出資金	197,061		
その他	△ 14,692		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,100		
長期貸付金	87,820		
基金	1,294,366 ※		
減債基金	1,060,981		
その他	233,386		
その他	30,545		
徴収不能引当金	△ 1,559		
流動資産	577,391 ※		
現金預金	329,933		
未収金	27,507		
短期貸付金	18,725		
基金	170,899		
財政調整基金	120,505		
減債基金	50,394		
棚卸資産	28,858		
その他	1,587		
徴収不能引当金	△ 119		
繰延資産	16	純資産合計	1,699,450
資産合計	7,764,564	負債及び純資産合計	7,764,564

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和6年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 827,860
	[純資産の部]
	純資産合計 231,967
資産合計 1,059,827	負債・純資産合計 1,059,827

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,788,145
業務費用	1,354,876
人件費	645,098
職員給与費	541,357
賞与等引当金繰入額	45,466
退職手当引当金繰入額	39,954
その他	18,321
物件費等	506,127
物件費	278,032
維持補修費	67,237
減価償却費	144,595
その他	16,263
その他の業務費用	203,651
支払利息	30,940
徴収不能引当金繰入額	9
その他	172,702
移転費用	1,433,269 ※
補助金等	1,316,669
社会保障給付	42,738
他会計への繰出金	20,112
その他	53,749
経常収益	346,380
使用料及び手数料	153,770
その他	192,610
純経常行政コスト	2,441,765
臨時損失	951
災害復旧事業費	-
資産除売却損	869
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	844
資産売却益	324
その他	520
純行政コスト	2,441,872

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和6年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	380,569
1 業務費用	184,934
うち人件費	88,053
うち物件費等	69,084
うちその他の業務費用	27,797
2 移転費用	195,635
経常収益	47,279
純経常行政コスト	△ 333,290

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,592,315	7,368,369	△ 5,777,122	1,068
純行政コスト(△)	△ 2,441,872		△ 2,441,872	-
財源	2,549,179		2,549,179	-
税収等	2,163,099		2,163,099	-
国県等補助金	386,080		386,080	-
本年度差額	107,307		107,307	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,221	△ 8,221	
有形固定資産等の増加		196,250	△ 196,106	
有形固定資産等の減少		△ 260,062	259,919	
貸付金・基金等の増加		310,070	△ 310,428	
貸付金・基金等の減少		△ 238,036	238,394	
資産評価差額	△ 31	△ 31		
無償所管換等	523	523		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 64			△ 13
その他	△ 601	△ 98	△ 503	
本年度純資産変動額	107,135	8,411 ※	98,737	△ 13
本年度末純資産残高	1,699,450	7,376,780	△ 5,678,385	1,055

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,592,085
業務費用支出	1,155,813
人件費支出	638,747
物件費等支出	301,727
支払利息支出	30,596
その他の支出	184,743
移転費用支出	1,436,272 ※
補助金等支出	1,316,501
社会保障給付支出	42,738
他会計への繰出支出	18,628
その他の支出	58,404
業務収入	2,785,638
税収等収入	2,147,240
国県等補助金収入	311,800
使用料及び手数料収入	148,367
その他の収入	178,231
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20
臨時収入	710
業務活動収支	194,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	263,382
公共施設等整備費支出	128,945
基金積立金支出	117,502
投資及び出資金支出	4,109
貸付金支出	13,156
その他の支出	△ 330
投資活動収入	155,807
国県等補助金収入	73,314
基金取崩収入	72,417
貸付金元金回収収入	1,799
資産売却収入	8,293
その他の収入	△ 16
投資活動収支	△ 107,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	272,254
地方債償還支出	260,798
その他の支出	11,456
財務活動収入	204,634
地方債発行収入	202,436
その他の収入	2,198
財務活動収支	△ 67,621 ※
本年度資金収支額	19,047
前年度末資金残高	295,560
本年度末資金残高	314,607
前年度末歳計外現金残高	13,318
本年度歳計外現金増減額	2,008
本年度末歳計外現金残高	15,326
本年度末現金預金残高	329,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	7,366 百万円	818 百万円	8,184 百万円
埼玉県道路公社	—	—	6,706 百万円	6,706 百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	3,363 百万円	3,363 百万円
計	—	7,366 百万円	10,887 百万円	18,253 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
普通会計に病院事業会計廃止に伴う企業債の残債を加えたもの（一般会計ほか12会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	11.0%	
将来負担比率	146.9%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 37,215 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 106,467 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道	土地	121,661 百万円
指定区間の一級河川等	土地	479,149 百万円
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,104,438 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,324,400 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	155,895 百万円
将来負担額	5,170,583 百万円
充当可能基金額	1,296,580 百万円
特定財源見込額	51,959 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,104,438 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 164,893 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

一般会計等との相殺の対象となる資産等について見直しをしています。